

# 議会だより

2023.5

No. 73



復活した押立神社春季例大祭

## Contents

新年度予算	2
代表質問	4
一般質問	10
議案の審議結果	16



令和5年度一般会計予算 目的別内訳

項目	予算額	概要
総務費	55億8,160万円	市民活動や防犯、交通対策など
民生費	184億730万円	児童や障害者、高齢者福祉の充実など
衛生費	43億352万円	健診やごみ処理など
農林水産業費	21億9,482万円	農業や林業、水産業の振興など
商工費	11億8,885万円	商工業や観光の振興など
土木費	34億9,681万円	道路や河川、公園の整備など
消防費	16億1,678万円	消防や救急活動など
教育費	59億1,870万円	学校や社会教育の施設整備など
公債費	57億4,290万円	市の借金の返済
その他	12億4,872万円	議会費、労働費、予備費など



令和5年度一般会計予算

497億円

本市の豊かで多様性のある自然環境と魅力ある地域資源を最大限に生かし、「うるおいとにぎわいのあるまち」の実現に向け、積極的予算が提案されました。議会では慎重に審議を行い、すべての予算案を原案のとおり可決しました。その中から、今年度に取り組む重点施策の一部を紹介します。

活力ある東近江市の創生

中心市街地周辺整備 4,637万円

中心市街地への来訪を促すため、駐車場の整備、まちなかの公園の芝生化、駅前観光交流施設の運営などを行います。



魅力ある東近江市の創生

国スポ・障スポ大会に向けた競技会場整備 1億2,162万円

能登川グラウンドの芝生拡張や散水設備整備、伊庭内湖の自然環境調査や水草除去などを行います。



令和5年度一般会計予算の討論

賛成討論



西崎 彰 議員

令和5年度の一般会計予算は、中心市街地のにぎわいの創出、農林水産業、商工業の振興をはじめとして、豊かな自然や歴史文化を生かした観光施策や文化芸術・スポーツの振興、妊娠から出産・子育ての支援、教育環境の充実、さらには都市基盤整備や公共交通機能の強化を図るとともに、デジタル技術を活用した地方創生の取り組みなどの重点事業が取りまとめられています。

その総額は497億円の積極予算となりますが、税収の伸びや国・県の補助金の活用、合併特例債の有効活用など財源にも考慮し「財政の健全化の維持」を図りながら、今やらなければならない施策を積極的に推し進められています。本市が持つ地域資源を最大限活用し、まちの魅力を高めることによって活力のある東近江市の創生につながると期待するものです。市民の皆さんが誇りを持ち安全で質の高い暮らしを享受できるよう、強く豊かな東近江市の創生に向けた行財政運営を実行していただくと確信し、本案に賛成します。

反対討論



廣田 耕康 議員

「使用済みおむつ自園処理」「補聴器購入時助成金」など市民の声に応えた施策は評価するが、次の4点から予算案に反対します。

- 1、企業立地奨励金2億5,078万円には、2兆円もの内部留保を持つ大企業も対象になっており、体力のある大企業への奨励金はやめ、市民の暮らしの支援に回すべきである。
- 2、(仮称)東近江市文化スポーツ学研ゾーン構想実現までの総額が示されていない。人口減少社会の中での大型開発であり、総額を示し市民の判断を求めるべきである。
- 3、自衛隊員募集で対象者名簿の提出が予算化されている。岸田政権の大軍拡推進の中、自衛隊員が戦争に参加する可能性は増えている。市民の命を守るのが自治体の使命であり、自衛隊への対象名簿の提出はやめるべきである。
- 4、「空店舗改修支援事業」などの事業は特定団体への加入が条件で、市内事業者の半数は対象外となる。すべての事業者が対象となる公平な施策にすべきである。

夢のある東近江市の創生

里山保育の推進 269万円

幼少期から身近な自然の中でさまざまな体験を通して、自然を大切にするという価値観や地域への愛着心を育むため、里山保育を拡充します。



豊かな東近江市の創生

(一社)近江鉄道線管理機構負担金 2,737万円

近江鉄道線の関連施設などを管理する(一社)近江鉄道線管理機構に対し、運営に必要な費用を負担します。



DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

行政手続きのオンライン化の推進 391万円

オンラインで各種行政手続きを受け付けるシステムの導入など、デジタル技術を活用して市民生活の利便性を向上する取り組みを強化します。



# 代表質問

3月8日に5会派が代表質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

## 国スポを契機にアスリートの育成を

**Q** ①国民スポーツ大会を契機に、健康増進・若手アスリートの育成に力を入れて取り組むべきと考えるが。  
②市内スポーツ施設の機能強化についての計画は。

**A** ①本市では、県下で2番目に多い8競技を開催します。スポーツに触れ関心を高めてもらう絶好の機会であり、国民スポーツ大会を契機に、以前から取り組んできた「気軽にスポーツを楽しむ環境づくり」をさらに推進し、市民の健康増進や健康寿命の延伸につなげたいと考えています。

また、昨年、本市出身のアスリートたちが日本はもちろんのこと、世界の舞台でも活躍され、子どもたちのアスリートへの憧れも強くなったことと思います。スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの活動への支援などを通じて、幼少期から運動に親しむ機会を提供し、スポーツの裾野を拡げるとともに、スポーツ環境を整えるなど、未来の



国スポの会場となる布引グリーンスタジアム

アスリートの育成につながる取り組みを推進していきます。  
②国民スポーツ大会の会場となる施設については、グレードの高いスポーツ環境となるよう整備を行うとともに、市内に数多くあるスポーツ施設については、今後も市民の皆さんが快適に施設を利用できるように、優先度を見極め、順次改修を行っていきます。また、(仮称)東近江市文化スポーツ学研ゾーン構想では、施設の新設や機能強化を図っていくことを検討しており、スポーツを通じて、より一層のにぎわいを創出していきたいと考えています。

## 複合ビル完成 これからは・・・

**Q** 中心市街地活性化のシンボルともいえる複合ビルの完成による効果と、これまでの取り組みの評価は。

**A** 人口11万人余りを擁する本市において、市民の皆さんに買い物や飲食、余暇活動などで一日中楽しく過ごせる核となるエリアが必要であるとの強い思いで今日まで取り組んできました。このたびの複合ビルの完成は、中心市街地のランドマークとなる建物として、市内内外の皆さんに目に見える形でまちの変化を明確に感じていただけることが一番の効果と考えています。  
また、これまでの取り組みへの評価としては、平成29年の中心市街地



東近江市民クラブ  
青山 孝司

青山 孝司



活性化基本計画の策定以前からさまざまな仕掛けをし、懸命に取り組んできた成果がここ数年で少しずつ具体化してきたものと考えています。

しかしながら、中心市街地の活性化はまだまだ道半ばであり、さらに充実させていかなければならないと考えており、中心市街地活性化への思いは、より一層強いものとなっております。人々が集い笑顔であふれる中心市街地となるよう、引き続き精力的に施策を推進していきたいと考えています。



駅前複合ビル

## 郷土愛を育む教育を

**Q** 「夢のある東近江市の創生」を実現するためには、さらに現実に向け、若者の所得向上に向けた取り組みが必要と考えるが、本市の少子化対策は。

**A** 若者の結婚、妊娠、出産、子育てに対する夢や希望をかなえるためには、まず若者が仕事に就き、経済的な安心感を持つことが重要な要素であると考えます。そのためには、若い世代の正規雇用と賃金の引き上げが特に必要であると認識しています。

若者の働く場を確保するため、今後も企業誘致に積極的に取り組むとともに、市内事業所に対し国、県が行う正規雇用の確保対策や賃上げなどに関する施策の情報をいち早く提供していきます。

**Q** 子育て、教育環境の整備について、里山保育を中心とした新しい施設「布引の森」が担う役割や今後の活用は。  
**A** 里山は、燃料革命以前は日



完成した布引の森

々の暮らしに欠かせない森林資源採取の場として利用され、その結果として多様な生態系が維持されてきました。

薪や柴を得るといふ実利的な恩恵以上に、子どもにとっては四季折々の里山の中で過ごした時間が大人になっても心に焼き付く原風景となり、それが地域への愛着の源になるとともに、生きる力を育む一助になるものと考えています。

布引の森を整備した目的は、里山の中に子どもたちが入り動き植物に触れながら尾根や谷を歩



き、そのしんどさやそれを上回る楽しさを体験することで、里山の豊かさや価値を肌で感じ、五感を磨き、達成感を味わうという、現代の子どもたちに重要な体験の場を提供することにあります。

### 文化スポーツ学研ゾーン構想とは

**Q** (仮称)黒丸SIC設置と、その周辺の道路整備、(仮称)東近江市文化スポーツ学研ゾーン構想にかける市長の思いは。  
**A** 近畿圏、中京圏さらには北陸圏を結ぶ交通の重要な結節点に位置する本市の地理的優位性を生かして、さらなる躍進を図るための重要な施設であることから、引き続き国や県、NEXCO西日本と連携し、令和9年度の供用開始を目指して着実か

つ迅速に整備を推進していきま

す。スマートインターチェンジの整備効果を最大限に発揮するためには、渋滞などの地域課題や地域の利活用を見据えた周辺道路の整備は欠くことができません。アフセス道路の整備を進めるとともに、(仮称)東近江市文化スポーツ学研ゾーン構想の検討の中で周辺道路の整備についてもしっかりと考えていきます。布引エリアには文化スポーツに関する施設が集積しており、国民スポーツ大会の開催など、今後より一層の機能強化が期待されていたところに、(仮称)黒丸スマートインターチェンジの設置が決定されたことから、相乗効果を発揮し、布引エリア全体の発展を考えるべく構想策定の取り組みをスタートさせたものです。

また、このエリアにさまざまな機能を「文化スポーツ学研ゾーン」として整備することは、本市の未来に劇的な変化をもたらすものと確信しています。たいへんスケールの大きな構想であるため、全体像を考えながら、



黒丸SIC予定地

早期に実現可能な事業や優先度の高い事業から着手し、段階的に取り組みが進められないか検討しているところです。東近江市のさらなる発展のため、新しいニーズや手法を取り入れながら、構想の実現に向けた取り組みをしっかりと進めていきます。

### 副市長2名制の目的は

**Q** 副市長2名制と行政組織改革による「強く豊かな東近江市

の実現」に向けた職員の総合力の発揮について市長の思いは。  
**A** 副市長の定数改正については、これまでの多岐にわたる取り組みを深化させ、本市の成長につながる政策のさらなる推進や課題の円滑な解決を図るため、定数を2人以内としたものです。継続中の施策を円滑かつ迅速に推進するとともに、大型のプロジェクトを強力に進めるため、新たに選任する副市長には、現副市長と分担しながら、重要施策推進の指揮監督を担ってほしいと考えています。



太陽クラブ 安田 高玄

### 安田 高玄



### 近づく、国スポ・障スポ

**Q** 令和7年秋に滋賀県で2度目となる国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催される。本市では、サッカー・ボクシング・軟式野球・ソフトボール・カヌー・ゴルフ・自転車・グラウンドソフトボールが主会場となる。

令和5年度予算では、国スポ・障スポ競技会場施設整備事業に9182万円、大会推進事業

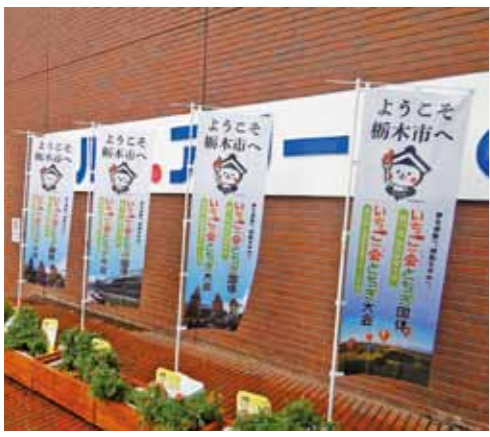
に3015万円が計上されている。

令和7年の本大会開催にあたって、この期を逃さずスポーツ熱を上げ大会を盛り上げると同時に、スポーツをより身近に感じてもらえる場とすることが重要と考えるが、

①令和5年度で会場施設整備は完了するのか。  
②大会推進事業の内容は。

**A** ①本大会が開催される令和7年度まで継続して実施する予定です。  
②主に先催県への視察経費やリハール大会、本大会開催に向けた競技会場レイアウトの設計業務を予定しています。

また、より多くの市民の皆さんにこの大会を知っていただき、地域が一丸となって大会を盛り上げていけるよう、市広報紙や新聞広告への掲載、特設ホームページの運営や啓発看板の作成など、大会をPRする予算を計上しています。



とちぎ国体

### 組織改編の目的は

**Q** 議案第13号「東近江市事務分掌条例の一部を改正する条例」について、

①市民環境部および健康福祉部を改め、新たに市民部、環境部、健康医療部および福祉部を設置することだが、改編理由と新しい組織への思いは。  
②改編される部局は窓口業務が多く、混乱が生じるのではないかと危惧される。来庁する市民への案内および対応はどのようにするのか。

**A** ①今回の組織改編は、総合計画の実現に向けて、市政の課題に一層迅速かつ的確に対応し、政策および施策のさらなる推進を図るために行うものです。

各部の専門性を高めるとともに、意志決定の迅速化を図り、各施策を強力に押し進めようとするものです。  
②市役所本館と新館の正面玄関に庁舎の案内表示を行います。また、職員一人一人が親切丁寧な対応を心掛け、来庁者サービス向上に努めていきます。



また、今回の改編で新たに設置するものではありませんが、以前から総合案内に2名の職員を配置しています。

さらに一昨年から新館1階にフロアコンシェルジュとして、知識や経験豊富な再任用職員を配置して、円滑な対応や案内に努めています。来庁された皆さんが戸惑われることのないように適切な対応に心掛けたいと思います。





日本共産党議員団

廣田 耕康



戦争をさせない外交が政治の責任

昨年岸田政権は従来の「専守防衛」を180度転換し、敵基地攻撃能力の保有、5年間で43兆円の軍事費拡大を含む安保3文書を閣議決定した。

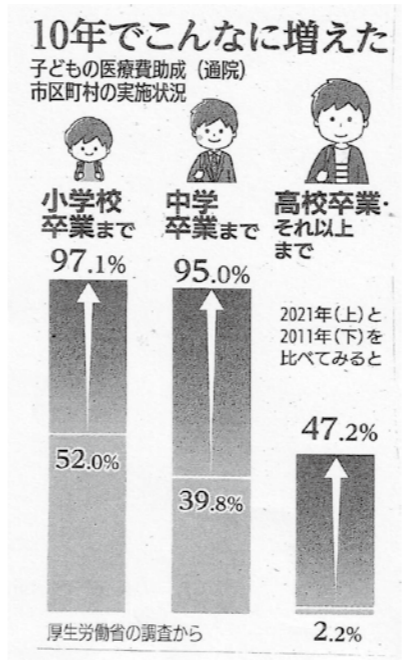
日本が世界第3位の軍事大国になり、トマホークミサイル400発を導入すれば、アジアの軍事的緊張を高めることになる。また、敵基地攻撃は相手国の報復攻撃を呼び日本が大きな被害を受ける可能性について、防衛大臣も一般論として認めている。「戦争は絶対にアカン」

はすべて市民の願いである。①「戦争を起させない外交努力」こそ政治の責任と考えるが。②今回の閣議決定によって、日

本が戦争に巻き込まれる危険が出てきた。自衛官募集に際し、県下の自治体では対象となる名簿の閲覧や提供をしていない市町があるが、本市も協力を止めるべきでは。

①現在の平和な生活を維持するため、政府には平和と安定のための外交努力を続けてもらうことを期待します。

②自衛隊法などで「防衛大臣は、自衛官募集に関し、市町村長に対し必要な資料の提出を求めることができる」と定められており、防衛大臣から依頼があれば協力します。



しんぶん赤旗より

少子化対策を急げ

日本の出生数は1998年120万人、2015年100万人、2022年80万人と激減し、少子化のスピードが増している。少子化の克服は社会全体の喫緊の課題となっているが、①少子化対策としての子育て支援について市長の見解は。

②子どもを産み育てるための環境づくりの一番は、若者世代の所得を引き上げることである。国が派遣労働者や非正規雇用を増やす施策を転換し、労働は正規雇用が当たり前、8時間労働で暮らしていける賃金状況をつくるのが不可欠では。

③子育て支援施策としての学校給食無償化と高校卒業までの医療費無料化が今全国で広がっている。学校給食無償化は昨年全国256自治体に広がり、東京都では4月から8区で新たに行われる。

この2つの施策が実施されるよう国や県に強く働きかけるとともに、本市でも実施しこの流れを加速すべきでは。

①少子化対策は市町単位でなく、国、県という大きな枠組みで構築すべきものです。本市としては引き続き若い世代の結婚、妊娠、出産、子育てへのきめ細かな支援を行っていきます。

②若者世代が子どもを産み育てるためには正規雇用と賃金の引き上げは重要と考えています。③給食費は法令上保護者負担と定められており、受益者負担の原則から国や県に要望しません。子ども医療費助成については国や県が責任をもって制度を講じるべきであり、本市独自では考えていません。



しんぶん赤旗より



新政無所属の会

井上 均



持続可能な社会に向けて

①リーダーシップをとる考えは。②地球温暖化対策実行計画の概要および策定期間は。③脱炭素先行地域の選定を受けることへの見解は。

①環境・経済・社会に配慮したカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなどにおいて、リーダーシップをとれるよう、政策展開を進めていきます。②策定内容、時期は未定です。③全国で100箇所という狭き門である上、民間事業者との共同提案が必須となっており、選定を受けることは難しいと考えています。

①令和5年度に策定します。②包括的な多機関協働事業、アウトリーチなどを通じた継続的支援事業、社会資源とのマッチングや定着といった社会とのつながりづくりや新たな社会資源の創出などの参加支援事業です。③多機関協働推進会議を開催し、分野を超えた連携体制の構築を進めます。



公明党

竹内 典子



子育て支援について

出産後0歳から2歳までの子育てをしている母親が、もっとも孤立しがちで支援を手厚くする必要があります。

見守りおよび宅配便事業の2歳までの拡大についての見解は。

本市の見守りおよび宅配便事業においては、見守りの部分が大変重要であると考えます。1歳以降も自宅で見守りをされている家庭への見守りは、引き続き必要であると考えており、子育て家庭に寄り添い、継続的な支援ができるよう検討していきます。

高齢者支援について

地域の高齢者の方が最も不安に感じていることは、移動手段についてである。生活支援サポーターのボランティアによる



移動支援は、人材確保や資金面など課題が多い。本市としての支援はないのか。高齢者の移動支援は、高齢者福祉の重要な施策と捉え、ボランティアの育成、公共交通機関の利用促進、市社協と連携した生活支援体制整備事業で検討を進めていきます。今後はボランティアによる買い物や通院などの移動支援を介護保険事業のサービスに位置付けていきます。







**Q** 子ども食堂について、①行政としての支援は。②子ども食堂をどのようにとらえているのか。

**A** ①県や市の社会福祉協議会の支援や民間の助成制度もあるため直接的な支援は行っていませんが、相談窓口である市の社会福祉協議会と連携を図り、国や県からの情報提供を行っています。②地域や民間の福祉団体などによる自主的な運営で展開されている共助をもとにした取り組みであり、尊重すべきものと考えています。

**Q** 布引の森の管理および運営方法は。

**A** 施設の機能を十分に発揮できるよう市の直営管理とし、環境教育など専門的な知見が必要な事業については、業務委託を行うことで、学校などの団体受入れやイベントの実施を予定しています。

平地の河辺林を生かした河辺いきものの森と、起伏のある里山の典型的な姿を見せる布引の森とをあわせて活用することで、他市町にない重層的な里山の活用ができるものと考えています。



**Q** オーガニック給食の実現に向けて、①有機米の導入についての見解は。②有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ）についての見解は。

**A** ①本市の学校給食では、市内産の環境こだわり米を100%使用し安全性を確保していますので、現在のところ有機米の導入は考えていません。②本市においても、生産団体や県などと議論を始めましたが、栽培技術の改良や体系化、有機生産ほ場の団地化や指導体制の構築など多くの課題があることから、オーガニックビレッジへの取り組みは見送りました。

**Q** 障害児スポーツの振興について、①相談窓口の体制は。②拠点整備に対する市の支援は。

**A** ①スポーツ課が担当しており、相談内容に応じ、専門的な知識を有する関係機関や団体と連携し、課題解決に向けたサポートを行っています。②拠点整備を検討されている団体から相談があれば、しっかりと対応していきます。



**Q** 延命公園再整備計画について、①過去の意見交換会における意見、結果は。②今回の整備構想策定により再整備がどこまで進むのか。

**A** ①平成29年度に4回の意見交換会を開催し、自治会、まちづくり協議会、子育てサークル参加者などから整備に必要な機能や配置、安全性、今後の公園のあり方などについてご意見をいただきました。これらの意見を反映し、八日市駅周辺地域基本構想・整備方針の策定ができました。②現行の基本構想・整備方針をもとに、落石などの安全対策や延命荘跡地の取り扱いなど、新たな検討項目を加え、より具体的な内容を検討していきます。

**Q** 特定外来生物の駆除、生態系の回復について、組織的な連携と補助金などの仕組みが必要と考えるが市の見解は。

**A** 市役所内で情報共有し、関係課へ情報提供を行い、県とも連携し、駆除および生態系の回復に努めます。また、補助金などの支援は、県や近隣市町の動向を注視しながら研究していきます。

# 一般質問

3月9日、10日に17人が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



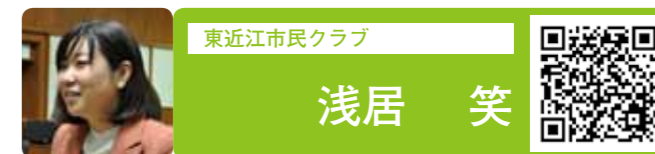
QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



**Q** 健康寿命を延ばすためのがん対策について、①がん検診受診率向上のための啓発活動は。②健康ひがしおうみ21（第4次）計画策定に向けた事前調査の内容や結果の活用は。

**A** ①検診対象者全員に受診勧奨はがきの送付や健康ガイドブック、市広報紙、各地区まちづくり協議会の広報紙、東近江スマイルネット、市ホームページ、新聞などによる啓発を実施しています。②20歳以上の3,000人を対象に実施し、46.9%の回答率でした。過去1年間のがん検診の受診状況は、検診対象年齢の男性で3割から4割、女性では約半数が「受けていない」と回答されています。受けていない理由は「検診の日時や場所が自分の都合に合わない」「費用がかかる」「面倒だから」などの回答が多くありました。

健康意識調査の結果については、現在の第3次計画の評価に活用するとともに、第4次計画策定に反映させていきたいと考えています。



**Q** 太郎坊宮の観光価値について、①「東近江市の財産」としての価値は。②観光資源としての磨き上げと活用は。③駐車場とトイレ整備の概要は。

**A** ①奥深い歴史的な価値や素晴らしい観光資源としての価値を有しているものと認識しています。②広域的なつながりや、他の施設と連携し活用を図る必要があると認識しており、太郎坊宮と他の観光施設や飲食店などをつなぐことで磨き上げになるものと考えています。③小脇地区の土地改良事業によって用地を確保することとしています。場所は参道近くで、面積は約6,000㎡、一般車と観光バスの駐車場に加え観光トイレが必要ではないかと考えています。

**Q** 近江鉄道・路線バス通学利用促進補助金の目的と期待される効果、今後の活用は。

**A** 中高生の通学利用拡大を図ることが目的です。通学費用を軽減し、電車やバス利用の習慣化、将来にわたる利用者の確保を図りたいと考えています。







新政無所属の会

中村 和広



Q 私自身がアキレス腱を切ったことで、松葉づえと車椅子生活を経験した。あるコミュニティセンター入口にあるスロープの幅、勾配は、車椅子で入るには使い勝手が悪いと感じた。

A 公共施設のユニバーサルデザインやバリアフリーについて、スロープ規格に則った整備をされているが、スロープの使い勝手が悪いと感じるコミュニティセンターはあるのか。

Q すべての施設のスロープは「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」に基づく施設整備マニュアルを基準に設置しています。

Q 市の総合計画では、コミュニティセンターの適正な管理運営について、「老朽化が進行している施設があり、計画的な改修が必要」とされているが、令和5年度予算では、コミュニティセンターの建替え、改修の計画はあるか。

A 湖東コミュニティセンターの改修工事、市辺コミュニティセンターの改築設計の経費を予算計上しています。



東近江市民クラブ

西村 和恭



Q 今議会に提案された開発許可の基準等に関する条例の一部を改正する条例案について、市街化調整区域内の開発行為の用途に、分譲住宅、賃貸住宅、共同住宅を追加した目的は。

A 分譲住宅の開発行為は、自治会や市民から「若者や子育て世代が集落内に住み続けることができる住宅地の開発ができないか」といった要望もあり、集落内に住み続けたいと思える優良な住宅地を形成することで、流出抑制と定住化を図れるのではないかと追加しました。

賃貸住宅については、空家の所有者が自己用住宅を賃貸住宅に用途変更できるようにして、これまで以上に空家を利活用できるようにするためです。

共同住宅については、市街化調整区域の若者が、集落を離れて共同住宅に転居している傾向があることから、少しでも集落に残ってもらえるように追加しました。戸建住宅だけでなく、共同住宅という選択肢を増やすことで、集落外からの人の増加にもつながるのではないかと期待しています。



東近江市民クラブ

市木 徹



Q 公共施設などを整備する際に、長期にわたる財政の平準化と市民サービスの向上を考えれば、民間活力・民間資金の導入、すなわちPFIは不可欠である。PFIについてどこまで研究しているのか。

A また、市が民間活力を導入するなら資金ファンドをはじめ、さまざまな民間情報を得る必要がある。本市の情報収集能力に対する所見は。

Q 今後ますます厳しくなる財政状況の中、大規模なプロジェクトや施設の整備に当たって、有効な手法であるかどうか考える必要があることから、関係施設への視察やその手法に係る情報収集に努め、最適な整備、管理運営方法について研究を行っているところですか。

A 市の情報収集については、情報の大切さを強く意識をしており、随時各部署において各種施策に係る情報収集に努め、得られた情報については横断的に共有を行い、施策の推進にあたっています。



東近江市民クラブ

森 鉄兵



Q 農業のひとつの手法である有機農業という分野を今後の望ましい農業として国が公的に推奨する理由や根拠を理解できる農家は少ないのではないかと。本市における「みどりの食料システム法」についての見解は。

A 国がみどりの食料システム戦略で定めるように、有機農産物を求める消費者ニーズは年々高まりを見せており、将来的には本市においても、有機農業の取組面積を拡大していく必要があると認識しています。しかし、現段階においては栽培技術の改良や機械による体系化、指導体制の構築など多くの課題があることから、これらの解決が必要と考えています。引き続き地域特性を生かした有機農業産地づくりについて検討をしていきます。

Q 耕畜連携について本市の見解は。

A 化学肥料の高騰が長期化する中で、県内における未利用の堆肥の活用が求められていることから、堆肥のペレット化など、その広域利用などについて県やJAとともに検討していきます。



東近江市民クラブ

西崎 彰



Q 1月の大雪による影響について、①JR能登川駅で普通電車が約10時間足止めとなったが、乗客に対する本市の対応は。②水防と同様に、組織的に対応する雪寒体制を整える必要があるのでは。

A ①1月25日早朝にJR西日本に連絡を取り、帰宅困難な乗客約100人が車両内に残されていること、乗客や運転手に体調不良者がいないことを確認しました。また、能登川消防署へ駅の状況を報告し、体調不良者が出た場合は、すぐに緊急搬送できるよう情報共有を図りました。さらに、やわらぎホールを緊急休養所として確保し、帰宅困難者の受け入れ準備を行いました。②道路の積雪や凍結の恐れがある場合に、本庁および支所で雪寒配備体制を構築しています。さらに大雪により道路交通機能のまひや家屋の倒壊など、市民の生命財産やライフラインに被害がおよぶ恐れがある場合には、地域防災計画に基づき風水害と同様に災害警戒体制へ移行することになっています。



東近江市民クラブ

西澤 由男



Q 野口謙蔵、外村繁および近江商人について、①アーティストインレジデンス事業の概要は。②野口謙蔵の生家を芸術家の逗留施設として改修し活用する考えは。③外村繁原作の舞台『鵲の声がきこえる』は、劇中でガリ版にも触れ、まさに東近江所縁の演劇である。秋季芸術祭や市政20周年記念に上演してはどうか。

A ①野口謙蔵記念館を改修し、公募した作家が地域交流の中で創作活動を行い文化振興を目指す事業です。レンタルアトリエとしても貸し出す計画です。②今回は生家の改修工事は含みませんが、今後事業の状況を見て検討します。③本市には優れた文化芸術を生み出す風土があることを市民に知っていただくまたとない絶好の機会になると考えますので、今後多くの市民が演劇を鑑賞できるよう検討していきます。

Q 「森の文化博物館」ではなく「山の文化博物館」の方がふさわしいと考えるが、市の見解は。

A あくまで仮称であり、5年度の博物館基本計画の策定の中で目的に沿った名称を検討していきます。







公明党

吉坂 豊



**Q** フレイル予防や介護・認知症予防などに活用でき、全国でも導入する自治体や民間施設で増えているeスポーツを活用した事業について市の考えは。

**A** eスポーツは、高齢者の筋力や認知機能の低下に対し、手先を使ったりすることで脳の活性化などが図れます。本市で現在実施している「ひがしおうみ元気キラリ体操」「スクエアステップ」などの体操やニュースポーツを活用したフレイル予防、介護、認知症予防に加え、新たなプログラムとしての活用や、地域のサロンなどで子どもや若者と高齢者が一緒に楽しめる世代間交流のゲームとしての導入を検討します。

**Q** 政府は、今年度から5年間をデジタル技術の活用による地域活性化をめざす「デジタル田園都市国家構想」を決定した。本市のDX推進計画は。

**A** 計画の主旨は、デジタル技術を活用して、市民が生活の便利さと豊かさを実感できることを目標としつつ、職員の顔が見える人と人とのつながりを大切にすることにより、うるおいとにぎわいのまち東近江市を目指していくものです。



太陽クラブ

櫻 直美



**Q** 新八日市駅舎について、①地域活性化に活用できるか。②修繕費用は。③駅舎保存の考えは。

**A** ①現状のままでは、利用者の安全確保の点から難しく、補修や耐震補強等が必要です。②7年前の見積もりでは耐震工事だけで約6,700万円。また、周辺の整備に2億8,000万円から4億円程度かかると試算しています。③現在法定協議会で鉄道資産管理の基本方針を検討しており、この方針に基づいて判断します。

**Q** 行政のDX化について、①市民からDXのニーズや意見を聞く機会は。②全ての職員がDXによる課題解決のための手法を共に作り上げていくことが重要では。③将来メタバース(仮想空間)の中で障害者や生きづらさを持った人を支援できるようになるか。

**A** ①市民アンケートでニーズや意見を聞きます。②全職員を対象にデジタルツールの活用や情報セキュリティ知識の習熟を目指す研修を実施します。③支援の1つになる可能性があると考えます。



無会派

大洞 共一



**Q** 中心市街地活性化基本計画について、①松原鉄工所跡市有地活用について、どのような内容で募集したのか。また、今回の基本計画に記載されていない理由は。②都市計画道路整備事業の完成年度は。

**A** ①当時は民間事業者と接触し、その事業化の可能性を探っていましたが、募集には至っていません。また、過去の経過や新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の状況を見る中で、官庁街では貴重なまとまった土地であり、市全体の施策の中で活用を検討することが必要と考え、今回の計画策定時に方向性を示すに至らなかったことから基本計画に記載していません。②中心市街地活性化基本計画には、都市計画道路3路線を計画に挙げており、現在は都市計画道路尻無愛知川線(金屋工区)に傾注し、進めています。この道路は金屋大通りから国道421号をつなぐ道路新設事業で、これまでに予備設計や交差点協議は完了しています。令和5年度には詳細設計を行い、早期事業化を図っていきたくと考えています。



日本共産党議員団

山中 一志



**Q** 御園地区のまちづくり懇談会で、市長は「コストコは、土地を買うことによって、ずっとここで続ける。住民の一人、市民の一人として営業をさせていただくというスタンスに大きく変わったようになった、迷惑施設にはなりえない。外資系ではありますが、そういう配慮もしているようですので、私どもがコントロールできるような形での位置づけに持っていきたいと思っています」と述べられていたが、どういった対応をしていくのか。

**A** コストコとは、商工観光部が全ての交渉窓口になっており、さまざまな要望を伝えていきます。市の振興、地元との協力などさまざまなお話をさせていただいています。また、現場については新たに店長が採用されますので、現場で協議することも含めて窓口になって対応していきます。

今後、市域が発展していくうえで、必要なことについては、出来る限り市が窓口になって話をしていきたいと思えます。



太陽クラブ

辻 英幸



**Q** 昨年末に三重県四日市市がふるさと寄付額5,000万円に対し、他市町へのふるさと寄付による市民税の控除額が8億5,000万円にもなり、結果8億円の赤字との発表がニュースになった。これを対岸の火事と聞き流すことなく、本市のふるさと寄付がどうあるべきかを問う。①今年度の本市のふるさと寄付の予想額は。②直近3年の他市町へのふるさと寄付による市民税控除額の推移は。③来年度予算案の個人市民税収入55億円にふるさと寄付による流出は織り込んでいるのか。

**A** ①5億5,000万円を上回る見込みです。②令和2年度1億262万円、令和3年度1億3,257万円、令和4年度1億7,488万円です。③市民税の歳入の積算において寄付金控除なども考慮しており、令和5年度においては、前年度同額の1億7,400万円を見込んでいます。

**Q** 他市町への市民税流出を抑えるため、小中学生に税と行政サービスの関係について教育すべきでは。

**A** 基本的な税の教育は現在でもしています。



日本共産党議員団

田郷 正



**Q** 2023年度予算案の中身は、企業支援優先と大型公共事業中心の予算編成となっている。

企業立地促進に2億5,078万円、雇用促進に3,710万円。中心市街地活性化周辺整備、用地購入に9,315万円、延命公園再整備構想に700万円、八日市駅前の専門職大学設置補助に1億9,650万円(市有地20年間無償貸与)。(仮称)森の文化博物館基本計画策定に500万円、国民スポーツ大会8競技開催に1億4,870万円、(仮称)黒丸SIC設置推進に1億130万円など。企業支援や大型公共事業推進から子育てや市民福祉充実の施策へ切り替えていくべきでは。

**A** 行政の行う施策の多くは福祉の増進に繋がるものです。インフラ整備、企業誘致による就労や買い物の機会創出なども市民の暮らしの充実に資するもので、子育て支援や高齢者、障害者福祉の充実、医療体制の構築などソフト事業にも全力で取り組んできました。今後もハード・ソフト両面から住民の福祉の増進につながる施策を講じていきます。



# 令和5年3月定例会 議案の審議結果

○・・・賛成 ×・・・反対（議長は採決に加わらない）

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ											太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無会派				
		賛成・反対	森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	中村和広	井上均
議案第3号 令和5年度東近江市一般会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第4号 令和5年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第6号 令和5年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議案第7号 令和5年度東近江市介護保険特別会計予算	可決	20:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
議長																									
議案第22号 東近江市開発許可の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	18:5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○
請願第1号 物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願書	不採択	5:18	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×

その他の議案等は全会一致で可決・承認されました。議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。

## 次回6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
6/4	5	6	7	8	9	10
	開会					
11	12	13	14	15	16	17
					一般質問	
18	19	20	21	22	23	24
	一般質問	一般質問	総務委員会	福祉教育子ども委員会	産業建設委員会	
25	26	27	28	29	30	7/1
			予算決算委員会		閉会	
2	3	4	5	6	7	8

※ 各日とも、午前9時30分から開始します。  
※ 日程および時間は変更になる場合があります。

### 議会の傍聴

東近江市議会では皆さまの傍聴をお待ちしています。  
ご希望の方は、傍聴される当日に東近江市役所本館3階の議会事務局窓口までお越しください。

### テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

### インターネット中継

東近江市議会では、本会議の模様をインターネットでライブ配信（生中継）・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

### 議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに



■統一地方選挙が終わりました。投票率の低下や、無投票当選、定数割れなど、議員のなり手不足などの課題も浮き彫りとなりました。若い人たちの投票率の低さも課題です。若い人たちが投票所に足を向けなければ、この先、全体の投票率向上は見込めないのが現状です。■5月8日から、新型コロナウイルスの感染症法上の類型がインフルエンザ並みの「5類」へと移行されました。発症から3年余り、マスク着用が当たり前となり、行事の自粛や行動制限などで自己を発散する機会を逸していましたが、かつてのにぎわいや行動を取り戻したいものです。■今号は閉塞感を打開するために、イベントを中心としたにぎやかな写真を多く取り上げました。とりわけ、表紙の写真は、再開された春の例大祭の写真です。コロナ禍によって受け継がれてきた伝統が途絶えることは避けたいものです。選挙制度はもっと深刻かも。追記 感染がゼロになったわけではありませんので、自己の用心は必要です。

## 編集後記

### もっと身近に「議会だよりを



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれますので、ぜひご利用ください。

